

ご議論いただきたいポイント（例）

- 2030年代を見据えたとき、スポーツの意義・効用を明確化する科学的知見や、デジタル技術等の進展を想定すると、人々のスポーツ実施のあり方は、どのように変化していく可能性があるか、また望ましいと考えられるか。また、その実現に向けた課題や方策として考えられることにどのようなことがあるか。
- 特に、コンディショニングに関する研究や、ハイパフォーマンス・ライフパフォーマンスに関する研究の進展は、人々のスポーツ実施のあり方をどう変化させうると考えられるか。
- 民間のするスポーツに関するビジネスは、どのように進化する可能性があるか。個人のスポーツ実施率向上や、その動機付けに、民間企業が果たし得る役割や、それを拡大するための方策として、どのようなことが考えられるか。

地域のスポーツ環境の整備、スポーツまちづくりについて

ご議論いただきたいポイント（例）

2030年代の地域とそのスポーツ環境のあり方、将来像として、どのような可能性が考えられるか。また、その実現に向けた課題や方策として考えられることに、どのようなことがあるか。

- 例えば、
 - ✓ 少子化・人口減少の中で、地域のスポーツクラブはどのような形になっていくことが望ましいか。
 - ✓ 地域間の人口密度・人口規模や年代別の人団構成等による違いをどう考えるか。
 - ✓ 多様な主体が地域のスポーツ環境を支える仕組み（資金面、人材面等）を構築する方策として、どのようなことが考えられるか。
 - ✓ 特に、プロスポーツやスポーツ競技団体、その他スポーツ関連事業者は、地域のスポーツ環境の整備にどのように関わっていくことが期待されるか、また可能か。
これらの者による地域のスポーツ環境整備への関わりを増やすには、何が重要と考えられるか。
 - ✓ テクノロジーや科学的知見の進展、働き方の柔軟化等の中で、スポーツ指導者のあり方・必要性・役割、スポーツ学習のあり方はどう変わることが期待されるか。
また、スポーツを自ら、または互いに学び合う仕組みはどの程度構築しうるか。
 - ✓ 多様な世代の方々にスポーツをする機会を充実させるスポーツ施設やまちづくりのあり方は、どのように変わることが期待されるか、また可能性があるか。
その実現に向けた課題や方策としては、どのようなことが考えられるか。

(参考) 2030年代に向けて想定される、将来の社会の姿とスポーツを取り巻く環境変化・課題（例）

- 2030年代以降に向けては、例えば以下のような社会の変化が今後生じ、あるいは課題となっていくことを意識しながら、スポーツ産業のあり方やその果たす役割、可能性等を考えていく必要があるのではないか。

急速なデジタル化、サイバー空間とフィジカル空間の融合の進展

- 既存の業界・枠組みに囚われない、サイバー空間とフィジカル空間が融合した市場・ビジネスへの変化
- その時・その場所ならではのコト（体験）や、筋書きのない感動といった、ライブエンターテイメントがもたらす価値の高まり
- スポーツや健康管理、エンターテイメント体験、マーケティング等を含め、あらゆる分野にわたるデータの活用の重要性
- テクノロジーの進化に対応し、自ら学び、生涯続く環境変化に対応できるようにする学習環境の重要性
- デジタル化の進展の中で、他人とのコミュニケーション能力や関係性・コミュニティの構築、心身の健康・バランス確保等の重要性

国際交流の再拡大と対立

- コロナ禍の収束を経て、国際的な人的交流・ビジネスは再拡大 日本のインバウンドも2030年には6,000万人時代へ（2019年：約3,200万人）
- 他方で、地政学的対立等が国際交流に影響をもたらす可能性も
- オーバーツーリズムを回避しつつ国富やソフトパワーの増大等につなげるためにも、観光コンテンツの多様化・地方分散・高付加価値化の重要性 特に外国人消費額の少ない娯楽サービスの消費拡大・高付加価値化の重要性
- 日本人選手や日本代表等の世界での活躍による、スポーツを通じた日本への注目の高まり

少子高齢化・都市部への人口集中（若年層・地方の人口減少）

- 地域コミュニティの衰退（地方）・希薄化（都市部）
- 特に地方における、若年層のスポーツ・学習環境の縮小
- 教師・スポーツ指導者を含めた人手不足
- 社会保障費の抑制・健康寿命長期化の重要性
- 生産年齢人口における共働きの拡大や、働き方の柔軟化・多様化、生涯労働期間の長期化の中で、余暇の充実や運動機会の確保の重要性

世界規模での社会課題の深刻化

- 国内外の社会課題の複雑化・深刻化
(例)
 - ✓ 国際安全保障環境の変化（国際情勢の不安定化）
 - ✓ 気候変動問題等、地球規模の課題
 - ✓ 貧富の格差、開発の重要性
 - ✓ 多様性への配慮（若者、性別、障がいの有無、社会的弱者、地域文化等）
- スポーツが上のような社会課題への対応に果たす可能性や役割への期待の増加

(参考) 学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像（イメージ）

学校部活動

【位置付け】学校教育の一環（教育課程外）

指導者	当該校の教師
参加者	当該校の生徒
場所	当該校の施設
費用	用具、交通費等の実費
補償	災害共済給付



学校部活動の地域連携

■合同部活動の導入や部活動指導員等の適切な配置により生徒の活動機会を確保

指導者	部活動指導員等、関係校の教師 (※アスリート・アーティスト等の人材を含む)
参加者	関係校の生徒
場所	拠点校の施設
費用	用具、交通費等の実費
補償	災害共済給付

■少子化の中、持続可能な体制にする必要
(学校や地域によっては存続が厳しい)

■地域の実情に応じた段階的な体制整備

地域の実情に応じ、当面は併存

休日の地域クラブ活動

【位置付け】学校と連携して行う地域クラブ活動 (法律上は社会教育、スポーツ・文化芸術)

■地域の多様な主体が実施。学校は、活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携。

運営団体・実施主体	①地方公共団体（※複数地方公共団体の連携を含む） ②多様な組織・団体（総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、アーチーム、民間事業者、大学、文化芸術団体、地域学校協働本部、同窓会等）
指導者	地域の指導者（一部教師の兼職兼業）
参加者	地域の生徒（※他の世代と一緒に参画する場合を含む）
場所	学校施設、社会教育施設、公共のスポーツ・文化施設、地域団体・民間事業者等が有する施設
費用	可能な限り低廉な会費 + 用具、交通費等の実費
補償	各種保険等

